

# 2000 年度秋学期 片岡研究会期末レポート

山田村における地域情報化政策のミクロ分析

総合政策学部 2 年  
山口行介  
7 0 0 4 0 3 2 6  
s00532gy@sfc.keio.ac.jp

## 1. 概要

富山県婦負郡山田村にて1995年に行われたパソコン一戸に一台貸与政策の政策形成過程を調査し、都市部の市区町村と比較し人的・物的資源が非常に限られている過疎の村でのきっかけ要因、政策の立案主体、国・県との関係、議会との関係などを考察していく。

## 2. 研究目的・意義

日本社会は情報化へと向かっており、生活のいたるところにインターネットをはじめとする情報化の流れが押し寄せている。今後この流れから離れて生きることは不可能であろう。しかし、情報化社会へ向かってのインフラ整備をするためにはそれ相当の経済力が必要となる。都市部の区市町村であれば、住民が職場などで使用している率も高く、住民の意識も高いので民間、個々人の力でこれらのインフラ整備はなされる。神奈川県の大和市はマスタープランの作成の際に全国ではじめてインターネットを使用しての住民参加を行ったが、行政側としてパソコン端末を市内に設置するなどの政策は当初は見られていない。つまり、ある程度の市民の中にパソコン（ネットワーク接続が可能なもの）が普及していることを前提としてのインターネットを利用したマスタープランの作成であった。

しかし、過疎地域ではそうはいかない。そもそもこのようなインフラがなかったために人々はインフラの整備された都市部へと流出したことも過疎化の一つの要因であろう。今後都市への人口集中を回避するためには過疎地域に対しどれだけ都市部と同等のインフラの整備をしていけるかが情報化社会の成熟とともに課題になってくる。山田村はその先駆的存在であり、山田村における事例を調査することにより、過疎地域における情報化政策形成のための課題などを考察する。

## 3. 山田村の概要

山田村は、富山県の南西部に位置し、富山平野の中央に突出する呉羽丘陵より、飛騨山系に連なる牛嶽山麓を南北に貫流する山田川を挟み、東は八尾町、南は利賀村、西は庄川町、砺波市、北は婦中町に接しており、標高100メートルから1000メートルの山峡にあり、東西12キロメートル、南北16キロメートル、総面積40.92平方キロメートルで、40%程度が急峻な山地を占める外は、一般に丘陵性の地形であって、山田川・赤江川・和田川の両岸に散在する集落で形成されている山村である。

15世紀末藩政がひかれ、加賀藩の領地に属し、16世紀始めに前田家が分藩し、富山藩の山田郷と称した。そして、明治22年市町村制により山田村と命名され25集落に行政区画し、それ以来、合併などは経験していない。しかし、都市部の経済成長の中で、昭和30

年代後半から人口減少が顕著となり 4 集落が廃村、昭和 45 年には過疎地域に指定された。村では集落再編事業で移転再編成した集落に、Uターン対策を目途につくった公共住宅を形成し、現在では 2 集落が増え、23 集落で形成されている。現在の人口は約 2 2 0 0 人であり、世帯数は約 5 5 0 戸、戸数は約 4 0 4 戸である。人口 2 2 0 0 人のうち子どもの数は、小学校（1 校 6 学級）131 人、中学校（1 校 3 学級）75 人である〔平成 1 0 年 4 月現在〕人口に対する 6 5 歳以上の高齢者が占める高齢者比率は、約 2 5 %であり、非常に高齢者率の高い村である。表 1 を見れば分かるようにここ数年人口の減少は継続しており、なお過疎化が進行中の村である。

表 1 人口と世帯数の推移 (各年 10 月 1 日現在) 『富山県の人口』より

	世帯数 (世帯)	人口 (人)			対前年人口増減率 (%)
		総数	男	女	
1992年	468	2,254	1,090	1,164	0,4
1993年	467	2,270	1,101	1,169	0,71
1994年	469	2,242	1,080	1,162	1,23
1995年	468	2,190	1,049	1,141	2,32
1996年	470	2,174	1,059	1,115	1,18
1997年	466	2,132	1,041	1,091	1,93

このような状況の中で、過疎対策として、平成 5 年に策定された山田村総合計画に基づいて建設された山田村交流促進センター・山田村高齢者生活福祉センター等、21 世紀を展望した新しい村づくりが進められているところであり、平成元年には村政 100 周年を迎えた。

気候に関しては、曇天・雨天の日本海側特有の気象を示し、積雪量は、通常 1 メートル～4 メートルに達し、12 月中旬より 3 月下旬までが積雪期間となる。豪雪山村であるため、村の主要な産業は水稲中心の農業と林業である。農用地開発事業で開畑を造成し、大根、馬鈴薯などの産地育成に努めています。また、柿酢、地酒、柿酢ドリンクなど、産地開発も積極的に進めている。しかし、最近隣は隣の八尾町に八尾中核工業団地ができたので工場に勤める人もおり、兼業農家も増え、表 2 に見るように第二次産業、第三次産業の占める割合が増加している。

表 2 産業構造 平成 7 年国勢調査より

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第一次産業	184	15.6
第二次産業	462	39.2
第三次産業	534	45.2
合計	1,180	100
合計	1,180	100

村では、昭和 40 年代から観光開発に力を注ぎ、昭和 46 年に豊かな自然と地理的条件を活かした村営の牛岳温泉スキー場を開発した。また、キャンプ場、体験農園、多目的広場などのスポーツ、レクリエーション施設や宿泊研修施設なども整備し、さらに温泉開発による牛岳温泉健康センターなどの整備により、四季を通じた通年利用型の観光施設の整備を進め、

村の活性化をはかっている。観光客の入込みは、ほとんどが県内客で、県外客はスキーシーズンの冬場に集中している。数としては毎年、5月くらいから増えだし、7月・8月あたりがピークになり（キャンプ場があるためだと考えられる）、それ以外ではスキーシーズンの冬場に集中している。生活環境については、特に特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業を進め、全村下水道化を完備している。

## 4 . 地域情報化政策の過程

### 4 . 1 きっかけ要因

山田村のパソコン一家一台政策のきっかけ要因は教育現場にあった。山田村では1986年より中学校にパソコンの配備をはじめた。1992年にはパソコンルームを設置し、生徒の絶対数も少ないこともあるが、パソコンが一人につき一台割り当てられるようになっていた。1992年の中学校一校に対する平均設置台数は8.3台であり、この時点で生徒一人につきパソコンが一台割り当てられる状況が整っていたことは、非常に先駆的であったといえる。しかしこの時点ではパソコンはネットワーク接続はなされていなかった。

このような状況の中で1995年の4月に外部から赴任してきた山田中学の先生から「山田村の生徒は純真だがごんまりとまとまっているので、刺激を与えるためにパソコン通信用の回線を増設してほしい。」という要望が出た。この要望の背景にはやはり村の過疎化が影響していた。表3を見れば分かるように、おおよそ義務教育の年齢である5～9歳まで、10～14歳までの人数を見てみると、前者は110人前後、後者は130人前後となっている。

表3 5歳階級別人口の推移 (単位 :人) 『富山県の人口』より

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
0～4	94	88	73	66	75	63
5～9	128	130	132	121	111	100
10～14	148	148	140	144	133	132
15～19	154	154	136	123	134	136
20～24	134	152	161	160	130	116
25～29	95	94	103	104	121	110
30～34	96	87	139	73	82	100
35～39	153	151	167	124	108	93
40～44	170	171	150	164	167	149
45～49	123	135	121	166	184	181
50～54	126	127	126	109	112	120
55～59	137	125	145	117	121	120
60～64	179	164	184	144	154	148
65～69	168	182	139	183	164	164
70～74	114	124	88	142	143	152

75～79	102	91	91	91	106	103
80～84	79	90	88	89	72	83
85～89	42	43	48	50	35	38
90～94	10	12	13	15	19	21
95歳以上	2	2	2	5	3	3
総数	2,254	2,270	2,242	2,190	2,174	2,132

これを単純に5で割り、各年齢・学年の人数を出してみると、20人～30人ということになる。小中学校の学級数で言えば、常時一クラスということになる。都市部の子供の場合には小学校、中学校と環境が変化するたびに異なった幼稚園、小学校からの生徒とふれあい、人付き合いは広がっていくだろう。しかし、山田村の現状を考えるとそのようなことはなく、幼稚園から小学校、中学校にいたるまで11年間も同じ顔ぶれで生活してゆくことになる。このような状況ではどうしてもマンネリ化してしまい、新しい刺激にかける。パソコン通信のための回線増設の要望にはこのような背景があった。

村ではこのような要望を受けNTTに回線の申し込みをしたところ、NTTの方から「これからの時代はパソコン通信ではなくインターネットだ。そのためには回線もISDNにしたほうが良い」との返事が返ってきた。だが、民間企業であるNTTがどれだけの需要が期待できるかどうか分からない村に莫大な工事費をかけて回線を引くことは不可能に近い。NTTのほうからは「少なくとも同時に3回線を契約してくれるのならISDNを引く」との条件が出された。しかし、村役場の中ではISDNに対する知識を持ち合わせている人が村役場の中には存在せず、UターンをしSOHOで機械設計事務所を営み情報技術に詳しい倉田勇雄氏に小西源清助氏が相談に行った。すると、村の情報通信網に不便さを感じていた倉田氏は「早速自分のところに引いてくれ」との反応を見せた。結局、村役場、山田中学校、倉田氏邸の3回線を契約し、1995年の7月に実際にISDNが開通した。

この後、山田村は8月8日に「スキーといで湯の里・やまだ村」と題名をつけたホームページ (<http://vill.yamada.toyama.jp/>) を開設し、18日には山田中学校のホームページが開設された。ここで興味深いのは、ISDNただ引くだけでなく、山田村のほうから主体的に情報を発信したことだ。ともすれば、情報を受ける側だけに回りがちな情報社会において、回線を引くと同時に情報の発信をはじめたことは村役場の情報化に対する態度を表明していると言えよう。富山県内の自治体のホームページとしては初のページであり、ここでも情報化に対して先駆的存在だったことがわかる。

## 4.2 地域情報交流拠点設備整備モデル事業

### 4.2.1 地域情報交流拠点整備モデル事業の概要

平成7年度第二次補正予算で国土庁が地域情報交流拠点整備モデル事業（以下情報モデ

ル事業)を計画し、その候補地を探していたのが9月のことだった。情報モデル事業は

過疎地域等においては、人口の著しい減少や高齢化の進行等に伴う地域社会の活力低下が課題となっているが、豊かな自然や伝統文化といった地域資源の有効活用を図ることによって、新たな産業の振興や生活の質の向上を図ることができる。

そこで、CATVやパソコン通信等を活用し、総合的生活関連情報や産業・文化情報を効果的に収集・提供することにより、情報による地域間交流の推進、地域資源を活用した新たな産業の振興等を行うための拠点施設の整備を支援する。

を目的とする国の地方振興制度の一つである。この具体的内容として国土庁が考えていたのは「過疎地域等条件不利地域の市町村が行う情報受発信機能を備えた交流施設の整備に要する経費に対して補助を行う。」ことである。具体的には骨子としては以下の通りではあるが、型にはまったものでなくある程度の柔軟性を持っているものであった。

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 事業主体    | 過疎地域などの市町村   |
| 2. 補助対象限度額 | Aタイプ(CATV整備型) 725,000千円<br>Bタイプ(パソコン通信中心型) 297,500千円 |
| 3. 補助率     | 1/3以内  |
| 4. 事業実施機関  | 平成7年度  |
| 5. 補正予算額   | 682百万円(Aタイプ2ヶ所、Bタイプ2ヶ所)                              |

山田村の情報化はBタイプに近いものであるが、国土庁が考えていたBタイプ(パソコン通信中心型)とは、公民館などの特定の施設にパソコンを集中的に配置して、そこへ住民が自主的に足を運ぶことではじめてパソコンに触れられるという、生涯学習的な要素を帯びた施設整備を提案する内容だった。

#### 4.2.2 地域情報拠点整備モデル事業交付申請段階

この情報モデル事業に対し山田村は、温泉とスキー場を売り物に観光客誘致に力を入れたいため、冬場天候や道路状況、駐車場の空き具合を知らせる電光掲示板を村の入り口につくる計画を立て、県庁を通じて補助金の交付申請をしようとしたが、前述したように国が想定していたものはホストコンピュータやパソコン研修室などを備えた情報センターを地域に作り、生涯教育や福祉事業に役立てる事業だったため、山田村の想定しているものと国の想定しているものとの視点の相違があった。そのため「県として申請するのも姿勢が問われかねないので困る」と富山県は交付申請を断った。しかし、山田村は代替案としてホストコンピュータと開放オフィス(情報センター)を役場に隣接して建設し、あわせてスキー場用の表示板などの整備計画を立て、再度県庁の了解を取り、県庁を通じて交付申請をした。国土庁でのヒアリングの段階で国土庁担当者はスキー場に関する電光掲示板設置に対し、補助金交付対象としての疑問を抱き、情報化に対しより力点をおくように要請した。その後、山田

村と富山県は協議を繰り返した結果、当時の国土庁過疎対策室長に相談したところ「インターネットよりも一歩進んだイントラネットはどうか」との返事がきた。このベクトルで協議を継続していたところ、11月になり突然山田村が情報モデル事業の応募を白紙に戻すことを表明した。理由としては、スキー場の情報版がほしいのに、主たる目的が情報センターになってしまったからである。これに対し富山県は「住民福祉向上のため、村民に密接した情報化を進めること、スキー上の情報化は他事業の導入を図ること」を山田村に提案した。この提案の裏には、情報モデル事業に申請する自治体が少ないので、努力すれば1億近い補助金が手に入りそうなこと、山田村が富山県内の自治体で初めてホームページを開設していたことが補助金獲得の際に有利に展開すると考えていたことがあった。その後しばらくして山田村のほうから県のほうに「パソコンを各家庭に配りたいので、補助対象にしてもらえるだろうか」との問い合わせがあった。山田村の目的としては、過疎地にある山田村が都会との情報格差および地域内の情報格差を解消することによって、魅力ある地域作りをする。その結果、若者の年への流出の抑制、Jターン、Iターン、Uターンの促進をし、過疎化の進行を食い止めることであった。

そして最終的に山田村案での補助金の交付が決定した。情報モデル事業の概算所要額・財源に関しては表4、5の通りである。この段階で国土庁の骨子に記されていた情報センターなどを建設しそこに各端末を設置するものから、山田村独自の案であり、実際に行われたパソコン一家に一台配布政策の原型ができるわけであるが、そこに至るまでには前述の倉田勇雄氏が大きな貢献があった。

前述したように倉田氏はISDN回線を村に引く際に協力した人物であるが、そのことを機に小西助役は倉田氏に山田村の情報化について相談するようになった。山田村案の形成に寄与したのは当初、小西助役、倉田氏

の二人であり、後に町役場総務課の職員である岩杉陽一氏が加わったものの、主だったメンバーは僅か三人であった。その他、以前村にISDN回線を引いた際に相談したNTT富山の職員が相談相手としていた。3人は村の情報化をどう進めるべきか、山田村に最適なネットワークのあり方とは何かを議論した結果、国土庁が示した公民館などにホストコンピュータやパソコン研修室などを備えた情報センターを地域に作り、そこに住民が足を運ぶものでは、豪雪地帯の山田村では冬季の約4ヶ月の間足を運ぶであろう住民が少ないこと、また、山田村の地理的に集落が一点に固まっておらず、点在していることから公民館などに情報

表4 情報モデル事業の概算所要額

情報センター建設費	159,000
情報センター機器費	77,100
情報端末機	123,900
計	360,000

(単位:千円)

表5 財源

国庫補助金(1/3)	99,166
県補助金(1/3)	29,000
村の財源	215,834
内訳 (村債)	209,000
(一般財源)	6,834
計	344,000

(単位:千円)

端末を設置するのは山田村の現状に合致していないとのこと、さらに全国的に見ても集中型施設の利用度は不振ということから山田村独自の案を模索していこうということになった。そして3人の協議の結果、各家庭につきパソコンを一台貸与する案が形成された。この案を形成する際に、倉田氏は仕事そっこのけで役場に入り浸り、役場の新入職員からは「一体どこの部署の方が」と質問されたほどであった。しかも、倉田氏はこれほどの労力を山田村の将来のために無償で提供していた。

#### 4.2.3 村民に対する説得

村では情報モデル事業の補助金交付申請と平行して定例議会や全員協議会で再三審議した。時期尚早をただす声や、パソコンより選考していたケーブルテレビ計画との兼ね合いを質問する声もあった。議会での採決は、当初は全員一致を見なかったが、最終的には全員一致で情報モデル事業を行うことを決定した。当初反対していた議員の賛成理由としては「パソコンとか、インターネットとか言われても、よう分からん。テレビみたいなもんだと思っていた。国の補助が出るというから、結局は了承した。」などが挙がっていた。議会でのさまざまな反対意見に対し村長であった山崎吉一氏は「高度情報化に向けた村づくり、人づくり。」「過疎の村だからこそ、高度情報化時代に乗り遅れないことが大切だ」とその意義を説き、議員を説得した。

また、村民との直接対話の機会としては情報モデル整備事業交付決定後に村長が村民の声を聞くことを目的として各地区ごとに「村民と語る集い」が開催された。この場でも「そんなもん配らんと草刈機をくれ」、「その前に、学校のグラウンドの水はけを良くしてほしい」などの声が村民からあがった。

#### 4.2.4 実施状況

1996年7月、456戸中パソコンの貸与を希望する家庭325戸(全体の約7割)にパソコンを貸与した。11月にはプロバイダー機能を備えている情報センターが完成し、1997年1月には村内の通信が開始され、翌2月にはインターネットへの接続が可能となった

### 4.3 農山漁村高齢者生きがい発揮促進事業

山田村は情報モデル整備事業でのパソコンの貸与を希望しなかった残りの約3割の家庭に対しても何らかの形で情報化を進めることを検討していた。また、役場職員の中から高齢者の在宅ケアにパソコンが利用できないかとの案が浮かんだ。そこで、農林水産省の高齢者健康推進事業である農山漁村高齢者生きがい発揮促進事業の補助金交付に申請をし、事業費6千万円を利用し、在宅健康管理システム「うらら」とテレビ会議システムを高齢者など在宅家庭に貸与した。農山漁村高齢者生きがい発揮促進事業の補助金交付申請をする際に、小西助役の頭の中には情報モデル事業で山田村が一躍メディアの注目を集め、賞賛



されたことが補助金獲得に対して有利に働くであろうことを意識し事業を組み立て、また事業の採択にも有利に働いたと助役は述べている。これにより村内の情報化率は 100%となった。

## 5 結論

山田村の地域情報化政策は山田村が都会との情報格差および地域内の情報格差を解消することによって、魅力ある地域作りをし、その結果、若者の年への流出の抑制、Jターン、Iターン、Uターンの促進をし、過疎化の進行を食い止めることを目的としていた。この意味では、表 1, 3 から人口の流出を食い止められていないことが分かるので地域情報化政策は不信に終わったと言えるだろう。しかし、情報化社会の進展とともにネットワーク環境のインフラ整備が不十分な日本において、早期において山田村がその環境を整えたことは非常に先駆的であり、日本中の注目を捉えた。今でも山田村への見学者はあとを絶たないという。山田村はもはや北陸の過疎村ではなく、電腦山田村として日本中に知れ渡るようになった。このような意味では地域情報化政策は成功したと言える。このことから山田村は地域情報化政策により全国過疎問題シンポジウム '9 8 において過疎地域活性化優良表彰事例として国土庁長官賞を受賞した。

結論として、地方政府における政策イノベーションの視点から地域情報化政策の要因を山田村内での要因、国・県との関係での要因とわけ、それぞれ考察していく。まず、山田村内での要因についてである。選挙公約には述べられていないものの、山崎吉一村長の情報化に対する強い思いがあったことが第一の大きな要因であろう。村役場職員がわずか 30 人ほどしかいない中で、都市部の役所と同等の業務を行わなければならない。職員は当然さまざまな業務を掛け持ちすることになり、自分の興味から情報化政策を立案していると思っても時間的余裕がなく、ボトムアップの政策形成は不可能に近いだろうことが予想される。

実際の政策立案に関しては 4 章で述べたように小西源清助役、役場職員の岩杉陽一氏、民間の倉田勇雄氏の 3 人で主に行われた。佐々木信夫はその著書の中でブレイン方式について「これも一種のトップダウン方式だが、知事が直接補助機関を使ったり、自らリーダーシップを発揮するのではなく、まず学識者を集めて私的諮問機関（懇談会）を作り、それに知事が特定の政策経営について諮問し、企画審議室など事務局に關係部下長からなる幹事会を作り、それをサポート役に懇談会が政策形成を行い、その結果を答申の形で知事が受け取る。知事はその学識者の「権威」を持って關係局に具体的実行を命令していく。」と定義している。つまり、首長、行政職員が政策形成を行うのではなく、学識経験者が政策形成を行うものをブレイン方式と言えよう。山田村の場合、学識経験者に該当する人が機会

設計事務所を経営しており、情報ネットワーク知識に詳しい倉田氏である。佐々木が念頭においているブレン方式とは東京都のような大規模な地方政府の場合であるが、山田村の場合もブレン方式とすることができる。しかし、佐々木の言うブレン方式と山田村の例が異なる点を含んでいることも事実である。一般の場合、ブレンには何らかの形で謝礼が出されるのが常であるが、倉田氏の場合はまったくの無償労働である。また、大規模な地方政府では人的資源の余裕はるものの、自由に人選ができること、議会に拘束されないことなどのブレン方式のメリットを好んでこの方式を採用する場合が多い。しかし、山田村の場合はブレン方式を採用した最大の要因は地域情報化政策にまわすための人的資源の不足とすることがあげられる。倉田氏の場合、ブレンとしての村長からの正式な委任があったわけでもなく、ISDNについての相談を受けたころからなんとなく村の情報化政策に関わるようになり、その延長で地域情報化政策に関わった。つまり、人的資源に限界がある行政内で、村民をブレンとし、その不足を補った。このことが第二の要因であると言えよう。

第三にはタイミングの良さである。山田村では下水道の整備が終わり、村内の下水道普及率100%を達成した時期であり、村の大規模な事業も一段落つき財政的にも身軽な状態にあった。また、4章にあるように議会での反対意見を見てみると地域情報化に対する正面きっての反対ではない。日本経済新聞のデータベースを使用し、1995年一年間で、2000年一年間で「インターネット」が使用されている記事を検索してみると、それぞれ500件、約6000件だった。12倍程の差があり、今では当たり前となってしまった感があるインターネットに関する知識であるが、1995年の議会審議時にはまだまだ新しい語であった。このような背景を考えると村議会議員の情報化に対する認識不足が反対意見の主だったものであり、地域情報化政策そのものに対する真正面からの批判ではなかった。だが、逆説的に情報化に対する認識不足が「補助金が出るのなら…、良しとするか」という安易な考えに議員を導いたと言う意味で、情報化に対する認識不足がこの場合プラスの方向に働いたと考えられる。

第四には農山漁村高齢者生きがい発揮促進事業の補助金交付に申請の際に、小西助役は情報モデル事業で山田村が成功用途を意識し、そのことが補助金交付決定に関して有利に働くであろうと、しっかりと意識して申請をしていたことだ。

次に、県・国との関係の中での要因を見ていく。山田村、国の二者の関係を見ると村松岐夫の水平的政治競争モデルが当てはまる。ここで富山県は山田村の相談役のようなものと意識し、山田村と同一の主体として考える。水平的政治モデルは「単に中央に対し従順な機関ではなく独自の意志と政策を持つ存在」として地方政府を認識するモデルである。情報整備モデル事業において国が示した骨子に沿って事業を行ったのではなく、山田村の実情

を考慮し独自の山田村案で事業を行った。この要因としては、従来から言われるような「補助金行政の実態は中央集権システムを機能させる有力な手段として作用」と言う面はなく、国の示した骨子そのものが型にはまったものではなく柔軟な対応を許していたことが大きな要因である。しかし、このようなことが可能だったのも山崎村長以下、山田村の政策形成担当者の主体性が積極的だったことが大きく影響している。もし消極的なら補助金をもらうことが目的となってしまう、山田村案での実施は見られなかつただろう。結局のところ山田村・富山県・国の三者間の関係は神奈川県真鶴町のまちづくり条例制定過程で見られたような拷問する側・拷問される側のような敵対した関係ではなく、国土庁がアドバイスを与える、県が山田村にアドバイスを与えるなどから三者間に相互に協力関係が成り立っていたことが考えられる。

以上、首長の地域情報化に対する強い思い、特殊ブレン方式、タイミングの良さ、高齢者生きがい推進事業での選考事業の成功を意識しての補助員申請、国・富山県・山田村三者間の協調関係が山田村の地域情報化政策の成功を導いたと考えられる。

## 6 最後に

今回の山田村における地域情報化政策のミクロ研究を通して、過疎地域での政策形成はその人的資源の余裕のなさからトップダウンが主であり、ボトムアップなどはほとんど不可能ではないのかとの思いが浮かんだ。来学期は、この点について比較検討してみたいと思う。

また、片岡正昭先生をはじめ片岡研究会の皆様には私が発見できなかったさまざまな問題点、視点を提供してもらった。山田村の小西源清助役にはお忙しい中アンケートにお答えいただいた。データベースコンサルタントの大橋真人君には資料入手の際にたびたびお世話になった。これらの方々に対し、この場を借りてお礼を言いたいと思います。本当にありがとうございました。

### [ 補助資料 ] 山田村の地域情報化政策の軌跡

1986年	山田中学校にパソコンを配備し始める
1992年	山田中学校にパソコンルームを設置
1994年	山田中学校パソコン一人一台を実現
1995年4月	山田中学校から「パソコンのための電話回線がほしい」との申し入れ
8月	村役場と山田中学校がホームページを開設
1996年1月	国土庁地域情報交流拠点施設整備モデル事業の交付決定を受ける
3月	パソコン貸与の希望を取りまとめる

- 7月 貸与希望の家庭へパソコンを貸与
- 11月 情報センター（プロバイダー機能を備えている）完成
- 1997年 3月 農山漁村高齢者生きがい発揮促進事業で在宅健康管理システム〔うらら〕  
とテレビ会議システムを高齢者等在宅家庭に貸与する
- 6月 各家庭がインターネットに接続
- 1998年 過疎問題シンポジウム '98 における過疎地域活性化優良表彰で国土庁長官  
賞を受賞
- 1999年 小淵恵三内閣総理大臣、堺屋太一経済企画庁長官が視察
- 2000年 行政事務情報化システム導入に関し具体的検討を開始

[参考資料]

日本経済新聞関連記事、読売新聞関連記事、毎日新聞関連記事、朝日新聞関連記事

『平成7年度 我が国の文教施策』 文部省編

『山田村の行進曲はインターネット』 倉田勇雄著

『やる気を作る電腦社会』 倉田勇雄著

『新しい地方政府』 佐々木信夫著

『都庁 もう一つの政府』 佐々木信夫著

『地方政府の政策イノベーション研究 -現状と課題-』 片岡正昭著

『山田村の情報化について』 山田村編